

平成 27 年 度

事 業 報 告 書
決 算 報 告 書

公益財団法人 愛媛県総合保健協会

平成27年度 事業報告

目 次

総括	1 頁
県民の健康づくりサポート事業		
I 情報収集の実施	1 頁～5 頁
1 巡回健診事業		
(1) 地域（住民）健診		
(2) 職域（事業所）健診		
(3) 学校健診		
2 施設健診事業		
(1) 人間ドック健診		
(2) 二次健診等保険診療		
II 情報分析及び提供	5 頁～10 頁
1 情報分析の実施		
2 情報の提供		
III 情報発信の実施	10 頁～23 頁
1 普及啓発事業		
(1) 地域（市町）への情報発信		
(2) 職域（事業所）への情報発信		
(3) 学校関係者、教育委員会への情報発信		
(4) 専門職（医療機関）への情報発信		
(5) 県民への情報発信		
2 生活改善事業		
生活環境の保全改善検査調査事業		
1 実施結果	24 頁～27 頁
2 情報発信事業		
(1) パンフレットの作成、配布		
(2) 外部精度管理		
(3) 研修		
法人運営に関する事項		
I 役員会に関する事項	28 頁～29 頁
1 監査		
2 理事会・評議員会		
II 主な固定資産購入	29 頁～30 頁

平成 27 年度事業報告

総括

平成 27 年度は、新公益法人制度による公益財団法人として 3 年目となり、より公益性の高い事業を行うこととし、県民の健康づくりサポート事業と生活環境の保全改善検査調査事業を二本柱に、事業の公益性や運営の透明性を一層意識して事業を推進した。

県民の健康づくりサポート事業について、平成 26 年度着手した新システムの開発（健康診断管理システムや医療画像システムなど健診関連システムを総合的に機能させる）は、平成 28 年 4 月の完全稼働を目指し、順調に作業を進めるとともに、並行して、機器を適切に使用するための職員訓練を実施した。

また、生活環境の保全改善検査調査事業については、食品・環境衛生セミナーを初めて開催するなど啓発活動の強化にも取り組んだ。

県民の健康づくりサポート事業

健やかな生活は、すべての県民の願いであり、健康を保持増進するためには疾病予防に関する正しい知識と信頼性の高い情報の発信が重要である。

このため当協会では、各種健康診断・検診により情報収集を行い、集まった情報を分析し、そこから得られた成果や課題を検討するなどして、情報の受け手ごとの有用な情報を提供し、県民の健康づくりサポート事業を行った。

中でも、県や市町と連携してセミナーの開催や講師派遣、イベントを利用した啓発活動の実施等を通して新たな健診受診者の掘り起こしにも取り組むとともに、がん精密検査の未受診者向け受診勧奨チラシを作成配布し、検診結果を健康管理に活かすための取り組みを行った。

機器整備に関しては、健康診断業務管理システム、健診データ収集システム、臨床検査システムのソフト開発を完了するとともに、構内ネットワークシステムを整備した。

さらに、医用画像統合システムの開発も行った。

このほか、解析付心電計（35 台）の更新整備やポータブル X 線装置（1 台）、医用画像診断装置（マンモグラフィ用含む 9 台）などの機器整備を行った。

また、胃がん検診については、国が「がん検診のあり方に関する検討会中間報告書」を踏まえ、「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」を改定し、対策型検診に胃内視鏡検査が加えられたことから、当協会においてもこれに対応するため、人間ドックにおいて試行することとし、胃内視鏡検査システムを導入した。

平成 27 年度保健衛生施設等施設・整備費国庫補助金を申請し、マンモグラフィ画像読影支援システムの整備を行った。

協会業務の効率化を図るため、本部及び南予支所、東予出張所の 3 か所を結ぶテレビ会議システムを導入し、情報も共有化や事業運営協議に活用している。

平成 27 年度に実施した事業は、次のとおり。

I 情報収集の実施

生活習慣病、がん、結核及びその他の疾病の調査分析事業の基本となる情報収集について、実施主体である県下 20 市町や事業所からの委託を受けて健診（検診）を実施してデータを収集した。

また、医療機関とも連携し、詳細な情報の収集を行った。このため最新の検診検査機器の整備に加え、検査に従事する職員の資質向上を図り、信頼性の高い情報を収集できるよう健診環境の充実にも努めた。

1 巡回健診事業

県内各市町、事業所、学校などへ検診車を巡回させ、受診者の要望を踏まえた身近な場所での健診（検診）を行った。

(1) 地域（住民）健診

県内全 20 市町からの委託を受けて、県内各地を巡回し、地域住民を対象とした特定健康診査や各種がん検診を実施し、情報を収集した。

平成 27 年度事業計画に対する達成状況は、特定保健指導及び骨粗鬆症検査を除き全ての項目で計画数を上回った。

平成 26 年度との比較においても、特定保健指導及び骨粗鬆症検査を除き全ての項目で昨年度実績を上回った。

肝炎ウイルス検査が約 30%増加したほか、乳腺超音波も 10%増加した。

これらの要因としては、一部の市町において健診の全面無料化を行うなど受診にかかる個人負担の軽減措置や啓発活動を活発化させたことにより、受診率向上に力を入れた結果であると分析している。

各項目の受診者数は、次のとおりであった。

項目	区分	27 年度 計画(人)	27 年度 実績(人)	達成率 (%)	26 年度 実績(人)	27/26 (%)
特定健康診査		31,900	33,921	106.3	33,069	102.6
後期高齢者健診		8,200	8,656	105.6	8,225	105.2
特定保健指導	動機づけ支援	440	273	72.3	298	91.6
	積極的支援		45		39	115.4
肝炎ウイルス検査		3,600	5,241	145.6	3,946	132.8
腹部超音波検査		13,500	13,823	102.4	13,597	101.7
骨粗鬆症検査	超音波	6,200	6,001	96.8	6,162	97.4
肺がん検診	CR	42,000	37,847	103.7	36,033	105.0
	CT		5,713		5,570	102.6
胃がん検診	間接	27,000	0	103.9	343	-
	DR		28,057		26,772	104.8
大腸がん検診		42,000	45,822	109.1	43,440	105.5
子宮頸がん検診		22,000	22,686	103.1	22,190	102.2
乳がん検診	マンモグラフィ	22,000	21,487	103.9	21,487	100.0
	乳腺超音波		1,367		1,239	110.3
前立腺がん検診		12,400	13,289	107.2	12,195	109.0

* 胃がん検診デジタル化が完了したことから、間接からDRへの区分変更を行った。

(2) 職域（事業所）健診

労働安全衛生法に基づき実施が義務付けられている健診で、県内各地の企業や団体などの事業所からの委託を受け、巡回訪問して実施したほか、受診者（働く人）の利便性を考慮（休日健診も実施）し、当協会施設でも実施した。

平成 27 年度事業計画に対する達成状況は、定期健康診断及び特定健康診査を除き全ての項目で計画数を上回った。

平成 26 年度との比較においても、定期健康診断、特定保健指導、腹部超音波検査、肺がん検診、胃がん検診は前年実績を下回ったが、他の項目については上回った。

中でも、子宮頸がん検診及びマンモグラフィ検診は、10%を超える増加となった。

なお、協会けんぽを利用した健診が可能な事業所については、引き続きその利用を推進し、新たな受診者の掘り起こしに取り組んだ。

各項目の受診者数は、次のとおりであった。

項 目	区 分	27 年度 計 画 (人)	27 年度 実績(人)	達成率 (%)	26 年度 実 績 (人)	27 / 26 (%)
定期健康診断		68,000	64,626	95.0	65,262	99.0
協会けんぽ健診		10,000	11,259	112.6	10,781	104.4
特定健康診査		950	425	44.7	428	99.3
特定保健指導	動機づけ支援	170	81	111.8	75	108.0
	積極的支援		109		131	83.2
腹部超音波検査		3,500	3,538	101.1	3,593	98.5
特殊健康診断		10,000	14,729	147.3	14,176	103.9
腸内細菌検査		7,000	7,935	113.4	7,836	101.3
結核検診	CR	60,000	88,788	148.0	85,921	103.3
肺がん検診	CR	15,000	16,301	112.4	16,527	98.6
	CT		552		509	108.4
胃がん検診	間接	17,000	0	117.2	103	-
	DR		19,918		20,023	99.5
大腸がん検診		21,000	24,774	118.0	23,537	105.3
子宮頸がん検診	頸部細胞診	3,100	3,810	122.9	3,046	125.1
乳がん検診	マンモグラフィ	4,500	3,374	108.1	3,061	110.2
	乳房超音波		1,492		1,371	108.8
前立腺がん検診	PSA 検査	2,800	3,150	112.5	2,899	108.7

* 胃がん検診デジタル化が完了したことから、間接からDRへの区分変更を行った。

(3) 学校健診

県内市町の教育委員会等からの委託を受け、学校保健安全法に基づく健診をはじめ小児生活習慣病予防健診などを県内全域に出向いて実施し、健診データを収集した。

なお、受診者数は、計画に対し、寄生虫検査（糞便）を除きほぼ達成しているが、昨年実績に対しては、全ての項目で減少している。

これは、少子化の影響が影響していると考えられ、小児生活習慣病予防健診では約7%減少となっている。

各項目の受診者数は、次のとおりであった。

項目	区分	27年度 計画 (人)	27年度 実績 (人)	達成率 (%)	26年度 実績 (人)	27/26 (%)
心臓検診	小・中・高・特殊	31,300	32,443	103.7	33,787	96.0
貧血検査	小・中・高・大・特殊	21,000	22,751	108.3	22,971	99.0
脊柱側彎症検査	小・中	20,800	20,972	100.8	22,061	95.1
尿検査	保幼・小・中・高・特殊	91,900	94,771	103.1	97,617	97.1
寄生虫検査（糞便）	保幼・小・中・特殊	4,500	4,337	96.4	4,634	93.6
寄生虫検査（蟯虫）	保幼・小・中・特殊	41,000	41,310	100.8	41,640	99.2
小児生活習慣病予防健診	小・中	21,000	21,376	101.8	22,828	93.6

2 施設健診事業

本所施設では、各種健診検査機器を整備し、受診者（働く人）の利便性を考慮した体制（受診者の都合のよい日として、休日健診も実施した）を整え、健診（検診）を実施したほか、協会内施設を利用し、人間ドックや二次健診を行った。

(1) 人間ドック健診

公務員共済や各種健康保険組合からの委託を受け、生活習慣病予防健診やがん検診に加え、保健指導、栄養指導もセットにした健診を「人間ドック」として実施し、データを収集した。

ドック健診は、一般的標準健診検査のほか、レディースコース、エグゼクティブコース、セレブリティコースなど受診者のニーズに即した健診を行い、データを収集した。

平成27年度の受診者は、約6割を占める共済等の組合員が減少傾向にあることから、この影響を受け、計画に対し5%減、昨年実績に比べても4%減少した。

各項目の受診者数は次のとおりであった。

人間 ドック 健診	区分	27年度 計画(人)	27年度 実績(人)	達成率 (%)	26年度 実績(人)	26 / 25 (%)
	標準コース	5,000	2,355	95.2	2,434	96.8
	レディースコース		1,953		2,076	94.1
	セレブリティコース		285		277	102.9
	エグゼクティブコース		167		161	103.7
	合計		5,000		4,760	95.2

(2) 二次健診等保険診療

主として学童検診心電図検査及び労災保険制度の二次健診機関として、また、結核指定医療機関としての医療を行うための保険診療業務を行った。

保険診療による受診者 延べ 948 人(平成 26 年度 940 人)

労働者災害補償保険法に基づく二次健康診断対象受診者数

延べ 137 人(平成 26 年度 94 人)

船員保険生活習慣病予防健診における受診者数 延べ 47 人

II 情報分析及び提供

1 情報分析の実施

各分野の医師、専門技師が中心になって、地域（住民）健診、事業所（職域）健診、学校健診、人間ドック健診などで収集したデータに加え、過去に収集したデータと比較し、経年経緯を分析するとともに、地域別、年齢別、性別等で比較するなどの方法により、地域や職域における疾病等の傾向を分析した。

また、委託元である市町、学校、事業所等のユーザーからの要望を受け、ユーザーに役立ててもらうための分析を行い、分析結果は、委託元のユーザーのほか、全国団体や県、市町などの行政機関、医療機関へ提供し、公衆衛生向上の基礎資料として活用した。

がん検診データの分析にあつては、特に要精密検査と判定された方の追跡調査及び受診勧奨を行い、精密検査未受診者の減少に向けた取り組みを強化した。

2 情報の提供

(1) 全国団体への提供

公益財団法人結核予防会、公益財団法人日本対がん協会、公益財団法人予防医学事業中央会を通じて、国の健康づくり施策の基礎資料とするため、収集データを提供した。

(2) 愛媛県への提供

当協会が実施した健診（検診）結果のデータは、愛媛県生活習慣病予防協議会へ提供するとともに、愛媛県における公衆衛生施策に活かすための基礎資料として提供した。

(3) 学会等での発表講演

各種学会、研究会、セミナー等へ職員を積極的に派遣し、意見交換や相互交流を通じて健診（検診）技術の向上に努めるとともに、収集分析したデータをもとに発表又は講演するなど、検診技術の向上に努めた。

各種学会等での発表、論文の投稿及び研修の主な内容は、次のとおりであった。

① 各種学会等での報告

学会等名称	実施日	発表内容	主催団体	発表(報告)者
第 19 回四国乳房 画像研究会	平成 27 年 7 月 26 日 (高松市)	「マンモ検診におけ る CAD 陽性時の読影 の注意点について」	四国乳房画像研 究会	最上博
国際モダンホス ピタルショー 2015	7 月 15 日～ 17 日 (東京都)	「統合型健診支援シ ステムの構築」	(一社)日本病院 会、(一社)日本 経営協会	呉田貴志、栄浩司 キャノンジャパンマ ーケティンググルー プブース内特設会場
第 25 回日本乳が ん検診学会学術 総会	10 月 30 日～ 31 日 (つくば市)	「CAD が指摘してい たにも関わらず、精 検不要と判定された 乳がんの検討」	日本乳がん検診 学会	最上博
健診ソリューシ ョンセミナー 2015	12 月 1・11 日(東京・大 阪会場)	「統合型健診支援シ ステムの構築」	キャノン ITS メ ディカル	呉田貴志、栄浩司
平成 27 年度予防 医学事業全国業 務研修会	平成 28 年 1 月 14 日～ 15 日 (大阪市)	「顧客満足度の向上 を目指した渉外活動 ～予約業務による受 診団体へのサービスの 提供と渉外活動 ～」	予防医学事業中 央会	一色典子
第 50 回予防医学 技術研究会議 同 技術運営 会議	2 月 25 日～ 26 日 (仙台市)	「CAVI 検診におけ るアンケート調査 2 回分まとめ」 「協会の胃がん検診 の成績とその考察」	予防医学事業中 央会 宮城県予防医学 協会	森 葉子 宮野 浩
第 1 回子宮頸が ん～LBC(液状化 検体細胞診)～講 習会	3 月 10 日 (高知市)	当協会の子宮頸がん 検診の現状	高知産婦人科学 会、高知産婦人 科医会、ホロジ ックジャパン共 催	佐伯健二

*発表者は、代表発表(報告)者を記載した。

② 論文の投稿

著書・学術論文等 (共著等を含む)	掲載雑誌の名称及び発行 又は発行年月	発 表 者
健診時における血清脂質検査の判定と生活習慣の関連性	予防医学ジャーナル 第 483 号 平成 27 年 7 月 30 発行	益田 裕子
小児期からの生活習慣病予防健診	愛媛県臨床検査技師会誌 Vol. 34 2015. 3 別冊	益田 裕子

③ 研修

職員の資質の向上を図るため、各種の研究集会・学会等に派遣した。

ア 県外関係では、69 回 117 名を派遣し、主なものは、次のとおり。

年	開催日	場 所	研修会・学会等
27	4. 16 ～4. 19	横浜市	第 71 回日本放射線技術学会総会・学術大会
	4. 17	横浜市	2015 国際医用画像総合展
	5. 30	東京都	第 13 回マンモグラフィ読影指導者研修会
	6. 13 ～6. 14	松江市	第 56 回日本臨床細胞学会総会（春季大会）
	6. 29～7. 01	東京都	日本対がん協会 2015 全国事務局長会議及び予防医学事業中央会平成 27 年度第一回企画委員会等
	7. 15～7. 17	東京都	国際モダンホスピタルショー2015
	7. 26	高松市	平成 27 年度第 1 回日本消化器がん検診学会中国四国支部放射線技師研修会
	7. 26	高松市	第 19 回四国乳房画像研究会
	7. 30～7. 31	東京都	第 56 回人間ドック学会学術大会
	8. 21	東京都	結核予防会ネットワーク事業合同説明会
	8. 27～8. 28	福岡市	(公財) 予防医学事業中央会第 33 回全国情報統計研修会
	9. 03～9. 04	前橋市	2015 年度がん征圧全国大会及び支部長会議
	9. 27	神戸市	第 41 回人間ドック健診認定医研修会
	10. 08～10. 09	鳥取市	第 60 回予防医学事業推進全国大会及び関連会議
	10. 11～10. 12	名古屋市	第 5 回乳房超音波講習会
	10. 30	岡山市	平成 27 年度結核予防会・日本対がん協会中国・四国ブロック会議

	10.30～10.31	つくば市	第25回日本乳がん検診学会学術総会
	11.02～ 11.04	宜野湾市	第35回医療情報学連合大会（第16回医療情報学会学術大会）
	11.04～ 11.06	長崎市	第74回日本公衆衛生学会総会
	11.19	松江市	平成27年度予防医学事業推進中国・四国地区会議
	11.28～ 11.29	広島市	第46回日本消化器がん検診学会中国四国地方会
	12.03～12.04	清瀬市	平成27年度胸部画像精度管理研究会（フィルム評価会）
	12.12	東京都	超音波スクリーニング研修講演会 2015 有明
	12.18	東京都	THP 心理相談員 実務向上研修
28	1.14～1.15	大阪市	平成27年度予防医学事業中央会全国業務研修会
	1.28～1.29	東京都	平成27年度生理機能検査(心電図)研修会
	1.29～1.30	東京都	日本総合健診医学会第44回大会
	1.29	高松市	平成27年度四国地区情報交換会
	2.04～2.05	東京都	第67回結核予防全国大会
	2.12～2.13	柏市	第23回日本CT検診学会学術集会
	2.20～2.21	浜松市	平成27年度第28回日本消化器画像診断情報研究会
	2.24～2.25	仙台市	平成27年度第50回予防医学技術研究会議
	2.25～2.26	東京都	平成27年度結核予防事業協議会研修会等
	2.26～2.27	東京都	第35回日本画像医学会
	3.03～3.04	東京都	第39回保健師・看護師研修会
	3.18～3.20	仙台市	第80回日本循環器学会学術集会

平成 27 年度事業推進・運営に関する講座等参加及び派遣

県外で開催された講座等に 9 回、12 名を派遣した。主なものは、次のとおり。

年	開催日	場 所	事業推進・運営関連講座等
27	5.14	大阪市	全国公益法人協会定例講座「労働判例に学ぶ就業規則の考え方」
	7.14	東京都	全国公益法人協会定例講座「法改正対応！定年退職・再雇用者に対する年金・社会保険の手続きと処遇制度の構築」
	9.10	大阪市	マイナンバー対策セミナー
	10.20	東京都	構造変革期を勝ち抜く「経営参謀」の重点実務 経営企画室・社長室に求められる 9 つの役割
	11.27	東京都	中堅職員！あなたがやらねば誰がやる
28	1.27	福岡市	公益法人協会定例講座「非正規職員の労務管理と実務～有期雇用労働者の無期転換ルールへの対応～」

イ 県内開催には、11 回 57 名を派遣し、主なものは、次のとおり。

研修集会・学会等	実施日	実施場所	人数（協会からの参加者）
乳がん予防対策講習会	平成 28 年 2 月 6 日	松山市 (愛媛県総合保健協会)	愛媛県医師会 愛媛県生活習慣病予防協議会 乳がん部会との共催 7 名
子宮がん検診従事者講習会	2 月 13 日	松山市 (愛媛県医師会館)	愛媛県医師会 愛媛県生活習慣病予防協議会 子宮がん部会との共催 7 名
平成 27 年度乳がん検診症例勉強会	3 月 11 日	松山市 (愛媛県厚生連健診センター)	愛媛県厚生連健診センター 主催 9 名
肺がん予防対策講習会	3 月 19 日	松山市 (愛媛県医師会館)	愛媛県医師会 愛媛県生活習慣病予防協議会 肺がん部会との共催 10 名
消化器がん検診従事者講習会	3 月 26 日	松山市 (愛媛県医師会館)	愛媛県医師会 愛媛県生活習慣病予防協議会 消化器がん部会との共催 10 名

ウ 協会内部における研修は、13回開催し、延べ454名が参加した。

年月日	行事等の内容	参加者数
平成27年 4月1日	新人職員研修「協会組織、事業概要、職員としての心構え、QMS・PMSの基礎知識等について」	9名
6月18日	「協会経営の安定化と継続的發展に向けての渉外対策」（渉外活動勉強会）	30名
8月5日	「胃がん安全管理セミナー」報告会	40名
11月25日	リスク層別化のための頸動脈エコー検査 愛媛医療センター 小原克彦 神経内科医長	26名
12月18日	接遇向上研修会	27名
平成28年 2月12日 2月24日	文書事務研修会「小論文の書き方等」	23名 18名
2月13日	RNA検査に関する研修会「RNA検出の臨床検査への応用」 ホロジックジャパン(株)学術・製造開発部マネージャー澤田直登	28名
2月25日	東京電力福島第一原子力発電所関連疫学調査説明会	17名
3月7日	年金セミナー「年金の仕組み・手続き等」	17名
3月10日	個人情報保護に関する研修会	100名
3月22日	乳がん検診講演会「最新の乳がん検診の動向について」 岐阜医療科学大学 放射線技術学科 准教授 西出裕子	35名
3月26日	心電図講習会 フクダ電子四国販売(株)	59名
3月29日	接遇向上研修会（東予出張所研修会）	25名

III 情報発信の実施

1 普及啓発事業

(1) 地域（住民）、市町への情報発信

当協会が実施した健診（検診）検査から得られた分析データを、県及び市町の健康づくり施策に生かすための基礎資料として提供した。

このほか、県内市町と連携して、また、当協会が主催するなどにより講習会等へ医師や専門職員等を講師として派遣し、住民の健康教育などの施策に協力した。

さらに、特定健診、がん検診、保健指導の受診率向上のため、市町と連携してチラシを作成配布し、啓発に取り組んだ。

① 講演会、研修会の開催

実施日	主催・共催別	実施場所	開催内容	参加対象者
平成27年 9月27日	協会主催	松山市 (協会)	がん検診セミナー 2015 ・講演1 「知って得する大腸がんの話」 四国がんセンター 消化器内科 医師 西出 憲史	一般県民 146名

			<ul style="list-style-type: none"> ・講演 2 「一日一笑 自分のために」 タレント らくさぶろう 	
11月28日	宇和島保健所 と共催	宇和島市 (愛媛県南予 地方局)	<p>2015 健康フォーラム in うわじま</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演 「もっと知ってほしい たばこの トリビア ～健康日本 21 と肺が ん、COPD～」 愛媛県立中央病院 呼吸器内科 主任部長 中西 徳彦 ・たばこ健康劇 劇団AKG (あいなん健康 劇団) 	一般県民 182名
12月1日 12月14日	松山市保健所 主催 プロジェクト 連携企業とし て協力	松山市 (松山市保健 所) (松山市保健 所)	<p>松山市健康診査事業受診率向上プ ロジェクトがんセミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ①「主・副流煙だけではない！た ばこの害」 診療所長 西村一孝 ②「血管の健康を保つ方法」 愛媛県立中央病院 循環器病セ ンター長 風谷幸男 	地域住民 ① 約100名 ② 約100名
平成28年 2月29日	協会主催	松山市 (協会)	<p>健診事業説明会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演 「子宮頸がん(細胞診・HPV検 査)併用検診について」 島根県立中央病院 副院長 岩成 治 ・シンポジウム 「受診率向上対策の取り組み」 松山市・新居浜市・鬼北町の 取り組みを紹介 ・報告 「新健診システムについて」 情報管理部長 土岐川 正 	市町担当者 42名

② 講師の派遣

実施日	研修会・講演会名称	演題名・内容	主催団体名 (会場等)	派遣者	参加対象者
平成27年4月20日	伊方町保健推進員研修会	「これからの健康づくり ～健診を健康づくりに生かそう～」	伊方町 主催 (伊方町生涯学習センター)	医長 藤本弘一郎	伊方町保健推進員
11月25日	健康づくりサポーター養成講座	「地域みんなでがん予防」	四国中央市 主催 (四国中央市保健センター)	常務理事 川上 壽昭	市民で健康づくりに関心のある者
12月1日	平成27年度健康応援プログラム(健康講座)	「主・副流煙だけではない! たばこの害」	松山市 主催 (松山市保健所)	診療所長 西村 一孝	一般市民 松山市健康診査事業受診率向上プロジェクト
12月15日	平成27年度東温市糖尿病教室	「糖尿病予防から始まる健康生活」	東温市 主催 (東温市中央公民館)	医長 藤本弘一郎	一般市民

(2) 職域(事業所)への情報発信

健診(検査)等から得られる情報を産業医や保健師に提供し、職場における健康管理が適切に行えるよう支援したほか、産業医や保健師と連携し、講演会や講習会を開催し、職員の健康増進に関する意識改革に取り組んだ。

また、「えひめ健康だより」等のパンフレットやリーフレットを定期的に配布し、情報提供を行った。

① 講演会、研修会の開催

実施日	主催・共催別 実施場所	開催内容	参加対象者
平成28年3月23日	主催：協会 場所：松山市(協会)	健康診断事業講習会 ・講演 「働く女性の婦人科検診 ～ご存知ですか ウイメンズヘルスケア～」 つばきウイメンズクリニック 院長 鍋田 基生 ・報告 「企業健診における評価の意義」 事業推進部長 浅井三喜男 「新健康診断システムの紹介 ～デモンストレーション～」 情報管理部長 土岐川 正 「子宮頸がん健診とHPV検査について」 検査部長 佐伯健二	健康保険組合及び企業の健診業務担当者 27名

・講師を派遣した研修会等は、次のとおりであった。

実施日	研修会・講演会名称	演題名・内容	主催団体名 (会場等)	派遣者	参加対象者
平成27年4月15日	結核対策研修会	「結核患者の早期発見と結核対策 ～事例を通して～」	愛媛県八幡浜保健所 主催 (市立八幡浜総合病院)	診療所長 西村 一孝	八幡浜市・伊方町の医療機関職員
4月28日	平成27年度第1回愛媛県保健所長会	「循環器健診の精度管理について」	愛媛県保健所長会 主催 (中予保健所)	医長 藤本弘一郎	保健所関係者
6月6日	顧客・社員向け乳がん講演会	「もっと知って欲しい乳がんのこと ～日本人の12人に1人が罹患～」	住友生命松山支社 主催 (同社)	診療所副所長 最上 博	顧客、社員
6月12日	結核対策研修会	「高齢者の結核の特徴とその対応」	愛媛県今治保健所 主催 (愛媛県今治支局)	診療所長 西村 一孝	県今治市局管内高齢者施設関係者
8月11日	平成27年度健康づくり指導者養成セミナー	「職域の健診データを含めた特定健診の成績と精度管理 ～愛媛県総合保健協会の5年間の評価～」	愛媛県宇和島保健所 主催 (愛媛県南予地方局)	医長 藤本弘一郎	市町職員、医療関係者、事業所の健康管理者等
10月6日	平成27年度四国中央市福祉保健施設協議会感染症研修会	「感染症について」	四国中央市福祉保健施設協議会 主催 (四国中央市特別養護老人ホーム萬翠荘)	診療所長 西村 一孝	会員及び関連施設感染症対策責任者、看護、介護職員
10月22日	平成27年度結核地域ケア合同事例検討会	「結核治療と病診関係について」	愛媛県宇和島保健所、宇和島医師会 共催 (宇和島医師会館)	診療所長 西村 一孝	医師、看護師等

平成 28 年 1 月 28 日 1 月 30 日	乳がん講演 会 宇和島会場 松山会場	「乳がん検診のす すめ」	住友生命松山支 社 主催 (協会南予支所) (協会本所)	常務理事 川上壽昭	営業部社員並 びに一般市民
2 月 13 日	子宮がん検 診従事者講 習会	「本県における 子宮がん検診の 現状」	愛媛県生活習慣 病予防協議会子 宮がん部会主催 (愛媛県医師会 館)	検査部長 佐伯健二	医師及び検査 技師等医療関 係者
3 月 26 日	消化器がん 検診従事者 講習会	「当施設におけ る大腸がん検診 の現状と課題」	愛媛県生活習慣 病予防協議会消 化器がん部会 主催 (愛媛県医師会 館)	画像診断部長 栄浩司	医師及び診療 放射線技師等 医療関係者

(3) 学校関係者、教育委員会への情報発信

小児生活習慣病予防健診をはじめ学校保健法に基づく健診を実施し、集めたデータをもとに研修会を開催するとともに、関係機関を訪問し、分析データをわかりやすく説明し、児童・生徒一人一人に合った質の高い健康教育ができるよう支援を行った。

このほか、健康教育の一環として大学等からの要請を受け職員を派遣し、啓発活動を実施した。

実施日	主催・共催別 実施場所	開催内容	参加対象者
平成 27 年 12 月 10 日	主催：協会 場所： 宇和島市 (きさいや広場 市民ギャラリー)	平成 27 年度学校保健事業に係る南予地区研 修会 ・講演 「突然死を“0”にするために 学校健診を 中心に」 市立宇和島病院 小児科医長 千阪俊行 「人間栄養学から見た成長期の食」 公認スポーツ栄養士 大田美香 「学校健診の来年度変更点」 情報管理部長 土岐川 正 「学校心電図検査の状況」 南予支所課長補佐 伊関 寛	学校保健事業 関係者 105 名

・講師等を派遣し、参加した研修会等は、次のとおりであった。

実施日	研修会・講演会名称	演題名・内容	学校名	派遣者	参加者数
平成 27 年 11 月 11 日 11 月 16 日 11 月 12 日 12 月 18 日	がん予防重点健康教育	「子宮頸がん・乳がんの予防と早期発見について」、「若年者に多い性感染症について」	河原医療大学校 同上	アドバイザー 深田 千尋	学生等 約 140 名 98 名
		松山市がん予防重点健康教育の一環として開催	聖カタリナ大学		約 40 名
			東雲女子大学		33 名
12 月 22 日	職業(職場)紹介	大学就職セミナーにおける職業(職場)紹介	愛媛県立医療技術大学	巡回健診部長 首藤 隆 主任 中島弘子 主任 細川江梨子	看護学科 臨床検査学科の3年次生を対象

・施設見学等により協会を訪問した学校は、次のとおりであった。

訪問高校等	実施日	内 容	参加者・数
愛媛県立医療技術大学	平成 28 年 2 月 29 日 ～3 月 4 日	臨地実習 予防医学分野での健診・検査の実地研修 (健診・細菌検査・病理細胞診)	臨床検査学科 10 名

(4) 専門職（医療関係者）への情報発信

県内の有識者で構成する協会内部の精度管理委員会、愛媛県生活習慣病予防協議会の各種部会、それぞれの専門医・技師で構成される各種症例検討会（胃がん検診、乳がん検診）や各関連学会で情報を発信することにより、医師や放射線技師等の資質向上に取り組んだ。

① 内部精度管理委員会

各種がん検診及び循環器健診精度管理委員会を開催し、検診精度の向上策や受診率の向上問題などについて討議を行った。

実施日	精度管理委員会名	議 題
平成 27 年 11 月 25 日	子宮頸がん検診精度管理委員会	「平成 26 年度 子宮頸がん検診実績報告と検診精度向上に向けての今後の取組み」
11 月 30 日	胃がん検診精度管理委員会	「平成 26 年度 胃がん検診実績報告と検診精度向上に向けての今後の取組み」

平成 28 年 1 月 28 日	乳がん検診精度管 理委員会	「平成 26 年度 乳がん検診実績報告と検診精度向上に 向けての今後の取組み」
2 月 24 日	大腸がん検診精度 管理委員会	「平成 26 年度 大腸がん検診実績報告と検診精度向上 に向けての今後の取組み」
3 月 1 日	肺がん検診精度管 理委員会	「平成 26 年度 肺がん検診実績報告と検診精度向上に 向けての今後の取組み」
3 月 7 日	循環器健診精度管 理委員会	「平成 26 年度 循環器健診実績報告と健診精度向上に 向けての今後の取組み」

② 外部精度管理

関係機関が実施する精度管理調査等を受け、また、各団体が主催する精度管理事業にも積極的に参加した。

ア 愛媛県内関係

実施日	精度管理委員会名	議 題・内 容
平成 27 年 9 月 11 日	愛媛県臨床検査技師会 精度管理調査	血液・血清・生化学・血糖・一般・微生物
平成 28 年 1 月 14 日	愛媛県生活習慣病予防協議会 肝がん部会実地調査	肝炎ウイルス検査の実施状況

イ 全国関係

CDC/CRMLN 脂質標準化 (国立循環器病研究センター主催)

LDL-C・HDL-C・T-CHO・中性脂肪 (TG)

日臨技臨床検査精度管理調査 (日本臨床検査技師会主催)

血液・血清・生化学・血糖・一般・微生物・細胞診

食品衛生外部精度管理調査 (食品薬品安全センター主催) 微生物

臨床検査精度管理調査 (日本医師会主催) 血液・血清・生化学・血糖・一般

平成 27 年度健診・検査データ共有化事業 (予防医学事業中央会主催) 血液・生化学・血糖

平成 27 年度胸部画像精度管理研究会 (結核予防会) デジタル画像外部評価

ウ 各種症例検討会

がん等の症例検討会に参加し、検診技術の向上に努めた。

症例検討会	実施日	実施場所	参加者数	備 考
平成 27 年度乳がん検診 症例勉強会	3 月 11 日	県厚生連健診 センター	9 名 (協会参加者)	診療放射線技師 県厚生連 主催

(5) 県民への情報発信

すべての県民の願いである「健やかな生活」をサポートするため、県民の意識向上に向けた啓発活動を実施した。

① 講演会の開催、各種行事への講師派遣、イベント等における啓発活動

健康保持増進について県民の意識向上に向けた啓発活動を実施した。

講師を派遣した講演会、研修会等については、Ⅲ-1 普及啓発事業の各事項に記載のとおり実施している。

イベント等に参加し、啓発活動を行った状況は次のとおりであった。

イベント名	主催者	実施日	実施場所	内容(参加者)
第12回四国中央市健康まつり	四国中央市	平成27年10月3日	四国中央市保健センター(四国中央市)	パネル展示 乳房超音波・マンモ・医・大腸検診を実施
生き生き幸せフェスティバル	新居浜市社会福祉協議会	10月4日	新居浜市総合福祉センター(新居浜市)	婦人がんパネル展示、リーフレット配布
東温市健康フォーラム2015	東温市	10月4日	東温市中央公民館(東温市)	パネル展示・血管年齢測定
プレミア保険ショップまつり	フジ保険ショップ	10月10日	フジグラン重信(東温市)	血管年齢測定
リレーフォーライフ・ジャパン2015 in えひめ	リレー・フォーライフ・ジャパンえひめ実行委員会	10月17日～18日	城山公園(松山市)	協会から、99名が参加
えひめ・まつやま産業まつり「すごいもの博2015」	えひめ・まつやま産業まつり実行委員会、愛媛県、松山市	11月21日～22日	城山公園(松山市)	愛媛県厚生連との共同出展(がん予防パネル展示・乳がん触診模型体験・血管年齢(協会)・脳年齢測定(厚生連))

② がん征圧運動の実施

9月の「がん征圧月間」、10月の「乳がん月間」には、公益財団法人日本対がん協会グループの一員(支部)として、全国の各県支部と呼応し、がんとその予防についての正しい知識と早期発見・早期治療の啓発活動に取り組むほか、期間中、がん募金事業を実施した。

また、愛媛新聞他2紙において、啓発広告を掲載したほか、ポスターを関係機関に配布して掲示を依頼するとともに、JR四国及び伊予鉄道車内及び主要駅構内に掲示、デパートでの懸垂幕の設置などを行った。

がん征圧月間運動 平成27年 9月1日～9月30日

乳がん月間運動 平成27年10月1日～10月31日

平成27年度がん募金額 1,500,620円

媒体名	報道・掲載日	タイトル	内 容	備 考
愛媛新聞	平成 27 年 9 月 1 日	がん征圧月 間のお知らせ	「きょうからがん征圧月間」検診 受診啓発広告	愛媛県下
	10 月 1 日	「10月乳が ん月間」	受けよう乳がん検診	愛媛県下
毎日新聞	8 月 29 日	第 56 回 がん征圧月 間	検診受診啓発広告	愛媛県下
	9 月 20 日		「乳がん検診で死亡率減少」検診 受診啓発広告	愛媛県下
朝日新聞	9 月 1 日	第 56 回 がん征圧月 間	検診受診啓発広告	愛媛県下
	9 月 2 日		「検診による早期発見・早期治療 を」検診受診啓発広告	愛媛県下
いよてつ高島屋	9 月 1 日～30 日	がん征圧月 間	懸垂幕	松山地域
伊予鉄道	9 月 1 日～30 日	がん征圧月 間	市内・郊外電車内中吊り広告(150 枚)・駅構内ポスター掲示	松山地域
JR 四国	9 月 1 日～30 日	がん征圧月 間	構内ポスター掲示・J R 車内中吊 り広告(35 枚)	松山地域
いよてつ高島屋	10 月 1 日	乳がん月間	観覧車(くるりん)電飾広告	松山地域
愛媛県庁ロビー 展	10 月 2 日～9 日	乳がん月間	パネル・ピンクリボンツリー展 示・リーフレット設置	松山地域

③ 結核予防運動の実施

「結核予防週間」(9月24日～30日)にあわせ、公益財団法人結核予防会グループの一員(支部)として、全国の各県支部と呼応して、結核とその予防についての正しい知識と早期発見・早期治療の普及啓発活動を実施したほか、複十字シール募金運動(8月1日～12月31日)に参加して、結核予防活動の資金造成にも協力した。

平成 27 年度複十字シール募金額 3,666,770 円

イベント名	実施日	主催者・実施者	実施場所	内容(参加者)
知事表敬訪問 (複十字シール 運動)	平成 27 年 8 月 6 日	結核予防会 愛媛県結核予防 連合婦人会	愛媛県庁(松 山市)	県知事(副知事対応) を訪問し、複十字シ ール運動への協力を要請
複十字シール運 動街頭募金	9 月 29 日	結核予防会 愛媛県結核予防 連合婦人会	いよてつ高島 屋前(松山市)	募金及び啓発活動

④ ピンクリボンえひめ協議会との連携

平成 20 年度に設立されたピンクリボンえひめ協議会に対し協力・支援して、乳がんに対する正しい知識の普及活動を行った。

平成 27 年度は、18 のイベントに参加しパネル展示やパンフレットの配布など啓発活動を実施した。主な事業は、次のとおりであった。

- ・愛媛県男女参画センターロビー展 6月4日～16日 パネル展示、チラシ配布等
- ・レディ薬局主催 健康フェスタ in えひめ 2015 7月4日～5日
パネル展示・乳がん触診模型体験・乳がん検診（マンモグラフィ）・骨密度測定
- ・いよてつ高島屋パネル展示 10月1日～10月13日（乳がん月間）
啓発パネル、ピンクリボンツリー展示・募金活動、乳がん触診模型体験（10月3日）
- ・愛媛県庁ロビー展 10月2日～10月9日 啓発パネル、ピンクリボンツリー展示
- ・あいテレビ主催 愛といのちのスペシャル 2015 10月10日
啓発パネル、ピンクリボンツリー展示、乳がん触診模型体験、乳がん検診実施
- ・リビング EBC こども博 第 15 回 KID' S フェスタ 10月17日～18日
ブース出展、パネル展示・乳がん触診模型体験・募金活動
- ・タウン情報まつやま主催 第 2 回ひめ博 2015 11月7日
ブース出展、パネル展示・乳がん触診模型体験・血管年齢測定・募金活動
- ・南海放送ラジオ出演
5月20日 番組「TIPS」
8月19日 番組「がんと向き合うラジオ」
9月30日 番組「がんと向き合うラジオ」
- ・タウン情報まつやま 「Shine 秋号」 9月20日号 乳がん健診の啓発記事と広告

⑤ 予防医学運動の実施

公益財団法人予防医学事業中央会グループの一員（支部）として、生活習慣病予防のための知識の普及啓発活動（パンフレット、チラシ等の配布）を実施し、予防医学活動に取り組んだ。

また、今年度は仙台市で開催された第 50 回予防医学技術研究会議に参加し、協会における健診検査の状況を発表するなど積極的な情報提供を行った

学会等名称	実施日	発表内容	主催団体	発表(報告)者
平成 27 年度予防医学事業全国業務研修会	平成 28 年 1月14日～ 15日	「顧客満足度の向上を目指した渉外活動 ～予約業務による受診団体へのサービスの提供と渉外活動～」	予防医学事業中央会	係長 一色 典子
第 50 回予防医学技術研究会議	2月25日～ 26日	「CAVI 検診におけるアンケート調査 2 回分まとめ」 「協会の胃がん検診の成績とその考察」	予防医学事業中央会	課長 森 葉子 主任 宮野 浩

⑥ 広報誌等による情報発信

広報誌「えひめ健康だより」の発行や各種検診の有効性に関するチラシ、生活環境の保全改善に関するパンフレット等を作成配布し、県民の公衆衛生の向上に向けた啓発活動を実施した。また、事業年報を発行して行政及び事業所の健康増進施策の基礎となるデータを提供した。

(協会ホームページからの情報発信)

協会が発行する広報誌「えひめ健康だより」や事業年報を掲載したほか、事業概要や最新のがん情報及び協会が主催、共催するセミナーなどの開催情報等を掲示し、県民の健康への関心を高める取り組みを行った。

(事業年報の作成配布)

特定検診やがん検診・学校健診など検診結果を分析した事業年報等を作成し、関係機関へ配布した。
事業年報の作成配布

研究報告輯	27年 9月	280部	市町・事業所等へ配布 (24・25年度版)
事業年報	27年 10月	280部	市町・事業所等へ配布 (25年度版)
学校保健事業実施報告	27年 10月	40部	市町・教育委員会へ配布 (26年度版)

(マスメディアを利用した情報発信)

新聞やテレビ、ラジオを活用し、がん征圧月間、乳がん月間などの告知や当協会が主催、後援、参加する研修会、イベントなどの開催情報を発信したほか、健診(検査)受診勧奨情報や各種健康情報を提供し、啓発に努めた。

平成27年度に実施した情報発信は、次のとおりであった。

媒体名	報道・掲載日	タイトル及び内容
南海放送(ラジオ)	7月 15・22・29日	がんと向き合うラジオ 「子宮がんについて」 予防・検診・早期発見
愛媛新聞	9月 1日	がん征圧月間のお知らせ 検診啓発広告「今日から がん征圧月間」
	10月 1日	「10月は乳がん月間」 検診啓発広告 受けよう乳がん検診
毎日新聞	8月 29日	第56回がん征圧月間 検診啓発広告
	9月 20日	企画特集シリーズ「地域医療を考える」 乳がん月間に向けた啓発に対する広告
朝日新聞	9月 1日	第56回がん征圧月間 検診啓発広告
	9月 2日	がん征圧月間のお知らせ 「検診による早期発見・早期治療を」 検診啓発広告

週刊愛媛経済レポート	第 1967 号別冊 (7 月 6 日付け)	医療特集「愛媛の医療を考える」 病気から県民の生活を守るために日夜検診精度の向上を追求し続ける
	10 月 15 日付け	「別冊 2016 年版会社年鑑 巻頭病院&健診ガイド」 巡回健診・施設健診・人間ドック・労災二次健診紹介
	第 1991 号(1 月 4 日 11 日合併号)	新春医療特集 「県民の身体と心の健康をしっかりサポート」 ～健康診断に合わせたストレスチェックを実施～
スマホ版ホームページ	通 年	愛媛県総合保健協会施設健診部門 人間ドック部門からの情報発信と受診者からの口コミ情報の掲載
リクルート	通 年	「人間ドック の ここカラダ」 HPを使用した人間ドック案内と予約申込み掲載
えひめリビング新聞社	12 月 28・29 日配布	年末年始合併号「2016 年は体のメンテナンスの年に！」 検診啓発広告

(パンフレット、冊子、チラシによる情報発信)

日本対がん協会と連携して、生活習慣病の予防や「乳がんと子宮頸がん」、「がん検診」等の啓発情報を盛り込んだパンフレットを配布するとともに、広報誌「えひめ健康だより」を発行、配布し、広く知識の普及に努めた。

特にがんについては、検診結果を健康管理に生かすため精密検査受診勧奨チラシの製作配布を行い、精密検査未受診者の遁減に取り組んだ。

パンフレット、チラシ作成配布の主なものは、次のとおりであった。

パンフレット等の名称	作成又は配布部数(発行回数)
えひめ健康だより	1,000 部 (発行回数 1 回)
乳がんと子宮頸がん (対がん協会)	10,000 部
がん検診 (対がん協会)	12,000 部
パンフレット「結核の常識」 (結核予防会)	2,400 部
複十字誌 (結核予防会)	1,200 部
健康の輪 (結核予防会)	1,920 部
対がん協会報 (対がん協会)	5,830 部
予防医学ジャーナル (予防医学事業中央会)	265 部
結核予防週間ポスター (結核予防会)	2,400 枚
がん征圧月間ポスター (対がん協会)	400 枚
禁煙ポスター (対がん協会)	400 枚
禁煙ポスター (結核予防会)	200 枚

がん検診精密検査受診勧奨用チラシ（5大がん）	10,000枚
がん検診精密検査受診勧奨用チラシ（胃がん）	1,000枚
がん検診精密検査受診勧奨用チラシ（肺がん）	1,000枚
がん検診精密検査受診勧奨用チラシ（大腸がん）	1,000枚
がん検診精密検査受診勧奨用チラシ（乳がん）	1,000枚
がん検診精密検査受診勧奨用チラシ（子宮がん）	1,000枚
ノロウイルス検査のご案内	100枚
食品検査の御案内	100枚
人間ドックのご案内	10,000部
エグゼクティブコース	5,000枚
セレブリティコース	5,000枚

新聞折込み等チラシの配布による健診案内・啓発活動は、次のとおりであった。

媒体名	報道・掲載日	タイトル	内 容	備 考
新聞折込み チラシ	平成 27 年 6 月 26 日 以降 5 回	特定健康診査 がん検診 受診案内（日程）	松山市の特定 検診、がん検 診受診率向上	「いよてつ高島屋」 折り込みチラシ
新聞折込み チラシ	8 月 18 日	まつやま笑顔ドックの 案内	受診勧奨広告 愛媛新聞	松山市 35,640 部 県厚生連とエリア 分担をして配布
新聞折込み チラシ	7 月 9 日 9 月 17 日	集団健診受診案内	受診勧奨広告 愛媛新聞	宇和島市 18,250 部
新聞折り込 みチラシ	10 月 5 日	集団健診案内	受診勧奨広告 全紙	西条市 38,370 部
新聞折り込 みチラシ	9 月 15 日	東温市集団健診案内	受診勧奨広告 全紙	東温市 12,000 部
新聞折り込 みチラシ	平成 28 年 1 月 4 日	松前町集団健診案内	受診勧奨広告 全紙	松前町 9,870 部

後援等による啓発、活動支援

後 援 行 事 名	主 催 者	開 催 日
2015 世界禁煙デー in えひめ	NPO 法人禁煙推進の会えひめ	平成 27 年 5 月 17 日
第 4 回日本たばこフリー学会学術 大会	NPO 法人日本たばこフリー学会	9 月 22・23 日
リレーフォーライフ・ジャパン 2015 in えひめ	リレー・フォー・ライフ・ジャ パンえひめ実行委員会	10 月 17～18 日

第6回えひめ禁煙フォーラム「えひめ健康(県高)クイズ選手権」	NPO 法人禁煙推進の回えひめ	11月8日
第4回道後湯けむり遍路道ツーデーウォーク	道後湯けむり遍路道ツーデーウォーク実行委員会	11月21・22日

2 生活改善事業

(1) 特定保健指導

特定健診受診者全員に、健診結果とともに、健康の維持改善に向けたアドバイスなど情報提供を行った。

また、特定健診の結果により、動機づけ支援レベル及び積極的支援レベルに選定された者に対しては、生活習慣の改善に向けてきめ細かな生活改善指導を行った。

動機づけ支援 354名 (平成26年度 373名)

積極的支援 154名 (平成26年度 170名)

(2) 生活習慣の改善指導

人間ドック受診者については、生活習慣改善のための情報提供を行うとともに、健診受診後対策を含めた健康づくりのアドバイスを行った。

実施者 4,760名 (平成26年度 4,948名)

生活環境の保全改善検査調査事業

平成27年度も引き続き、飲料水、簡易専用水道、河川・海域、土壌、廃棄物、大気、食品等の生活環境全般に対して、県下全20市町、事業所及び個人から委託を受け、それぞれ水道法、学校保健安全法、水質汚濁防止法、環境基本法、下水道法、土壌汚染対策法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、大気汚染防止法、悪臭防止法、食品衛生法等に基づく検査調査を実施し、市町など委託先に対し、検査調査結果データを提供した。

分析結果は、当協会の広報誌「えひめ健康だより」や事業年報にまとめるとともにホームページに掲載するなど、県民の生活環境に対する意識向上のための啓発活動を行った。

また、初めての取り組みとして、食品・環境衛生セミナーを開催し、事業所のニーズに応えた。

機器整備に関しては、騒音計を更新したほか、理化学的食品検査を実施できるよう全自動ソックスレー抽出装置を導入するなど、検査体制を整え、業務の効率化を図った。

I 検査調査事業の実施結果

平成27年度の検査件数は、簡易専用水道及び食品衛生検査を除きすべて計画を上回った。また、昨年度実績に対しては、水質検査及び騒音測定のみ増加しているものの、他の5項目は減少した。

水質検査では、新たな検査受注があったことから大幅な件数増加となった。

騒音検査は、環境への関心の高まりから、受注件数は倍増した。

食品衛生検査は、食品衛生法に基づく製品検査が、平成21年度に登録をして以来検査実績はないものの、事業所からの自主検査を行っており、シラス等の水産加工食品が不漁であったことから前年対比80%を下回った。

なお、この生活環境に関する検査事業は、同業他社との競争も激しく、依然厳しい結果となっている。

検査項目及び検査件数

検査項目	27年度 計画(件)	27年度 実績(件)	達成率(%)	26年度 実績(件)	27/26(%) 実績対比
飲料水検査	6,200	6,845	110.4	7,141	95.9
水質検査	4,315	6,530	151.3	4,487	145.5
特殊検査	1,080	1,154	106.9	1,195	96.6
大気検査	760	809	106.4	946	85.5
簡易専用水道検査	1,440	1,347	93.5	1,364	98.8
騒音測定	80	222	277.5	96	231.3
食品衛生検査	700	335	47.9	425	78.8

II 情報発信事業

1 県民への情報発信

食品の安全・環境衛生に関するセミナーを開催するとともに、イベントに参加し、啓発活動を行った。

①講演会・研修会の開催

実施日	主催者 開催場所	開催内容	参加者
平成 28 年 3 月 11 日	主催：協会 開催場所： 松山市（協会）	食品・環境衛生セミナー2016 ・講演 1 「日本及び愛媛県における食中毒発生状況と対策」 愛媛県立衛生環境研究所 所長 四宮 博人 ・講演 2 「自主的な食品衛生管理（HACCP 推進の取り組み）」 広島県環境保健協会 食品検査課長 和田 貴臣 ・講演 3 「現場で役立つ衛生管理」 日水製薬㈱ 研究部 水落 慎吾 ・報告 「協会での食品検査の取り組みについて」 検査部 医学検査課長補佐 桧垣 佳三	食品関連企 業担当者 73 名

②研修会・学習会等への講師派遣

実施日	研修会・講 演会名称	演題名・内容	主催団体名 会場等	派遣者	参加対象者
平成 27 年 5 月 29 日	小学生の総 合的な学習	「とべ、ぼくらの ホテル」 ホテルの飼育方 法及び放流	松山市河野小学校 主催	課長補佐 三嶋 浩一	小学校 3・4 年 生

③イベント等への参加による啓発活動

イベント名	主催者	実施日	実施場所	内容(参加者)
キッズまつやま (子供職場体験 イベント)	松山市小中学校 P T A 連合会 松山市文化・スポー ツ振興財団 共催	平成 28 年 2 月 28 日	松山市総合コミュ ニティセンター (松山市)	職業：臭気判定士 環境測定の実習

④パンフレットの作成、配布

パンフレット等の名称	作成部数または配布部数(発行回数)
環境検査業務のご案内	2,000部

2 外部精度管理

関係機関が実施する精度管理調査等を受け、また、各団体が主催する精度管理事業にも積極的に参加した。

ア 全国関係

厚生労働省主催	水道水質検査精度管理のための統一試料調査 (ジェオスミン等)
食品薬品安全センター主催	食品衛生外部精度管理調査(細菌数、農薬等)
環境省主催	環境測定分析統一精度管理調査(模擬大気試料)
全国給水衛生検査協会主催	簡易専用水道検査外部精度管理調査(検査施設の適合判定)
全国給水衛生検査協会主催	飲料水検査精度管理調査(銅分析)

イ 県内関係

愛媛県立衛生環境研究所主催	水道水質検査外部精度管理調査(カルシウム等)
愛媛県立衛生環境研究所主催	水質分析精度管理調査(COD、全窒素等)

(3) 研修

職員の資質向上を図るため、各種研究会・学会等に職員を派遣した。

ア 研修派遣(県外)では、20回28名を派遣し、主なものは次のとおりであった。

年	開催日	場所	研修会・学会等
27	5.21	岡山市	2015年度食品衛生検査セミナーin岡山
	6.11~6.12	北九州市	全国給水衛生検査協会西日本支部平成27年度総会
	8.07	広島市	技術者基礎教育講座(騒音・振動編)
	8.27~8.28	高松市	西日本地区食品衛生検査機関研究協議会平成27年度総会・研修会
	9.01	豊中市	日本防菌防黴学会
	10.08~10.09	大津市	平成27年度第23回日環協・環境セミナー全国大会 in 大津 by 琵琶湖
	10.30~10.31	高知市	第23回四国地区(水道法20条・34条)研修会
	11.06	福岡市	平成27年度簡易専用水道検査外部精度管理調査
	11.19~11.20	東京都	平成27年度全国飲料水検査研究発表会
28	1.12	東京都	平成27年度クリプトスポリジウム検査初心者研修会

	2.01	東京都	平成27年度 20条検査・34条検査登録機関検査部門管理者及び信頼性確保部門管理者研修会
	3.10	東京都	平成27年度水道水質検査精度管理に関する研修会

イ 研修派遣（県内）

研修会・学会等	実施（開催）日	実施場所
愛媛県公衆衛生技術研究会	平成28年2月26日	愛媛県立衛生環境研究所

ウ 協会内部研修

協会内部における研修会は、3回開催し延べ37名が参加した。

年 月 日	行事等の内容	参加者数
平成27年 6月29日	水道法に基づく水質検査研修	1名
12月25日	QMS・PMS研修会	24名
平成28年 3月18日	食品検査内部研修	12名

法人運営に関する事項

I. 役員会に関する事項

1. 監査

開催日 平成27年5月28日
場 所 愛媛県総合保健協会
監査事項 平成26年度会計及び会務の運営状況

2. 理事会・評議員会

○第1回理事会

開催日 平成27年6月3日
場 所 愛媛県総合保健協会
出席者 理事 9名 監事 1名
決議事項 平成26年度事業報告及び計算書類等の承認
給与規程の一部改正の承認
平成27年度定時評議員会招集の決定
平成27年度第2回理事会招集の決定
報告事項 業務執行理事による職務の執行状況報告

○定例評議員会

開催日 平成27年6月24日
場 所 ホテル JAL シティ松山
出席者 評議員 4名 監事 2名 (欠席評議員 2名)
決議事項 平成26年度事業報告及び決算報告の承認
評議員1名の補欠選任
任期満了に伴う理事の改選選任
報告事項 平成27年度事業計画及び収支予算
業務執行理事による職務の執行状況報告

○第2回理事会

開催日 平成27年6月24日
場 所 ホテル JAL シティ松山
出席者 理事 9名 監事 1名 (欠席監事 1名)
決議事項 代表理事の選任
業務執行理事の選任
給与規程の一部改正の承認

○第3回理事会

開催日 平成27年11月10日
 場 所 愛媛県総合保健協会
 出席者 理事 8名(欠席理事 1名) 監事 2名
 決議事項 平成27年度上半期の事業の進捗状況の承認
 報告事項 マイナンバー制度の報告

○第4回理事会

開催日 平成28年3月24日
 場 所 愛媛県総合保健協会
 出席者 理事 9名 監事1名 (欠席監事 1名)
 決議事項 平成28年度事業計画及び収支予算書の決定
 愛媛県総合保健協会公印管理規程の一部改正の承認
 報告事項 前回理事会以降における事業等経過報告

II. 表彰

表彰名	受章者氏名	受賞年月日	表彰行事名	受賞理由
日本対がん協会賞(個人の部)	久野梧郎	平成27年 9月4日	2015年度がん征圧 全国大会 (前橋市)	5大がん検診の精 度管理に尽力
厚生労働大臣 表彰	仙波匡彬	10月9日	第60回予防医学事 業推進大会 (鳥取市)	長年にわたり予 防医学運動の推 進に貢献

III. 主な固定資産購入

(1) 構築物等

なし

(2) 建物付属設備

・館内LANケーブル敷設 一式

(3) 主な検査機器

(健康)

・解析付心電計 35台
 ・採血管準備システム 1台
 ・病理デジタルカメラ 1台
 ・ポータブルX線装置 1台
 ・デジタルマンモCADシステム(国庫補助金の適用) 1式
 ・マンモグラフィ医療用画像サーバ 1式
 ・構内ネットワークシステム 一式

・健診データ収集システムサーバ	1台
・テレビ会議システム	1式
・血管年齢測定システム	1台
・自動視力計	2台
・肺機能測定装置	3台
・胃内視鏡検査システム	一式
・医用画像診断装置（マンモグラフィ用含む）	5台

（環境）

・騒音計	3台
・蒸留装置	1台
・全自動ソックスレー抽出装置	1台

(2) 車両運搬具

（健康）

・業務車両	3台
-------	----

(3) 無形固定資産

（健康）

・健康診断業務管理システム	一式
・健診データ収集システム	一式
・臨床検査システム	一式

(4) ソフトウェア仮勘定

（健康）

・医療画像統合システム	一式
-------------	----

平成 27 年度 財務諸表等

目 次

1. 貸借対照表	-----	1
2. 正味財産増減計算書	-----	2~3
3. 正味財産増減計算書内訳表	-----	4~5
4. 財務諸表に対する注記	-----	6~8
5. 附属明細書	-----	9
6. 財産目録	-----	10~12
7. 監査報告書		

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	0	0	0
普通預金	207,165,236	318,473,808	△ 111,308,572
定期預金	1,420,000,000	1,530,000,000	△ 110,000,000
未収金	246,040,510	241,805,802	4,234,708
前払金	2,133,530	2,165,886	△ 32,356
立替金	956,320	0	956,320
仮払金	1,310,472	1,777,179	△ 466,707
貯蔵品	22,931,244	17,257,383	5,673,861
流動資産合計	1,900,537,312	2,111,480,058	△ 210,942,746
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基金特定預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付積立預金	500,000,000	500,000,000	0
車両運搬具	2	2	0
特定資産合計	500,000,002	500,000,002	0
(3) その他固定資産			
土地	477,028,038	477,028,038	0
建物	635,888,287	657,108,185	△ 21,219,898
建物付属設備	98,711,677	110,317,068	△ 11,605,391
構築物	15,211,426	18,218,609	△ 3,007,183
車両運搬具	184,873,637	270,076,041	△ 85,202,404
器具備品	265,031,064	233,496,996	31,534,068
一括償却資産	7,546,943	7,383,534	163,409
無形固定資産	256,698,101	42,506,820	214,191,281
ソフトウェア仮勘定	30,898,800	44,443,836	△ 13,545,036
敷金	628,000	628,000	0
その他固定資産合計	1,972,515,973	1,861,207,127	111,308,846
固定資産合計	2,572,515,975	2,461,207,129	111,308,846
資産合計	4,473,053,287	4,572,687,187	△ 99,633,900
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	305,398,683	389,208,125	△ 83,809,442
未払消費税	20,055,300	61,743,300	△ 41,688,000
未払法人税等	7,503,600	2,915,200	4,588,400
預り金	10,964,528	10,726,602	237,926
流動負債合計	343,922,111	464,593,227	△ 120,671,116
2. 固定負債			
退職給付引当金	638,156,061	658,770,667	△ 20,614,606
固定負債合計	638,156,061	658,770,667	△ 20,614,606
負債合計	982,078,172	1,123,363,894	△ 141,285,722
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	100,000,000	100,000,000	0
受贈車両運搬具	2	2	0
指定正味財産合計	100,000,002	100,000,002	0
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2)	(2)	(0)
2. 一般正味財産	3,390,975,113	3,349,323,291	41,651,822
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	3,490,975,115	3,449,323,293	41,651,822
負債及び正味財産合計	4,473,053,287	4,572,687,187	△ 99,633,900

正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基金特定預金受取利息	45,123	45,246	△ 123
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	325,000	525,000	△ 200,000
③ 巡回健診事業収益			
巡回健診事業収益	1,996,152,720	1,945,062,868	51,089,852
④ 施設健診事業収益			
施設健診事業収益	432,619,265	431,068,986	1,550,279
⑤ 環境検査事業収益			
環境検査事業収益	320,029,483	323,705,094	△ 3,675,611
⑥ 受取補助金等			
受取国庫補助金	6,505,000	0	6,505,000
受取地方公共団体補助金	0	0	0
受取民間補助金	1,999,413	1,979,652	19,761
受取地方公共団体助成金	0	994,000	△ 994,000
受取民間助成金	50,000	150,000	△ 100,000
受取補助金等合計	8,554,413	3,123,652	5,430,761
⑦ 受取寄附金			
受取寄附金	1,500,620	1,833,071	△ 332,451
特定資産振替額	0	0	0
受取寄附金合計	1,500,620	1,833,071	△ 332,451
⑧ 雑収益			
受取利息	829,450	1,331,285	△ 501,835
雑収益	2,493,825	2,243,293	250,532
雑収益合計	3,323,275	3,574,578	△ 251,303
経常収益計	2,762,549,899	2,708,938,495	53,611,404
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	10,282,500	10,273,500	9,000
給料手当	859,037,532	853,337,914	5,699,618
臨時雇賃金	385,847,655	403,608,026	△ 17,760,371
法定福利費	166,374,601	166,073,717	300,884
退職給付費用	80,839,408	78,064,324	2,775,084
福利厚生費	14,595,229	14,368,258	226,971
医師報酬費	200,386,553	200,785,527	△ 398,974
会議費	2,401,225	3,418,366	△ 1,017,141
旅費交通費	47,361,436	46,731,071	630,365
通信運搬費	22,918,656	23,764,988	△ 846,332
備消耗品費	70,783,133	91,343,498	△ 20,560,365
医薬材料費	162,946,678	167,640,355	△ 4,693,677
修繕費	31,630,742	25,424,245	6,206,497
保守管理費	71,084,350	66,967,959	4,116,391
印刷製本費	20,998,296	17,523,634	3,474,662
燃料費	19,627,911	23,026,465	△ 3,398,554
光熱水料費	28,379,354	29,290,587	△ 911,233
保険料	7,773,667	7,511,462	262,205
賃借料	15,486,452	21,273,613	△ 5,787,161
委託費	52,855,330	60,406,811	△ 7,551,481
諸会費	787,500	523,000	264,500
租税公課	144,754,395	146,288,055	△ 1,533,660
支払負担金	1,767,524	1,742,524	25,000
支払寄附金	0	0	0
雑費	623,485	700,739	△ 77,254
減価償却費	273,980,542	248,980,734	24,999,808
固定資産除却損	1,145,874	4,552,720	△ 3,406,846
事業費合計	2,694,670,028	2,713,622,092	△ 18,952,064

正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
② 管理費			
役員報酬	2,548,418	2,581,966	△ 33,548
職員給料手当	5,118,901	5,251,745	△ 132,844
臨時雇賃金	188,200	201,588	△ 13,388
法定福利費	1,077,466	1,234,988	△ 157,522
退職給付費用	248,994	2,052,728	△ 1,803,734
福利厚生費	58,615	43,235	15,380
会議費	327,740	357,549	△ 29,809
旅費交通費	96,574	92,125	4,449
通信運搬費	96,794	124,356	△ 27,562
備消耗品費	5,108	4,044	1,064
修繕費	32,553	101,030	△ 68,477
保守管理費	15,136	14,519	617
印刷製本費	2,397	2,729	△ 332
燃料費	30,409	26,655	3,754
光熱水料費	26,754	28,217	△ 1,463
保険料	3,497	3,339	158
賃借料	21,600	21,610	△ 10
委託費	1,735,920	1,725,126	10,794
諸会費	529,730	556,430	△ 26,700
租税公課	329,715	327,466	2,249
支払負担金	290,000	320,000	△ 30,000
支払寄附金	5,811,636	6,046,793	△ 235,157
雑費	7,112	7,243	△ 131
減価償却費	121,180	183,012	△ 61,832
固定資産除却損	0	0	0
管理費合計	18,724,449	21,308,493	△ 2,584,044
経常費用計	2,713,394,477	2,734,930,585	△ 21,536,108
当期経常増減額	49,155,422	△ 25,992,090	75,147,512
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益			
器具備品売却益	0	150,000	△ 150,000
固定資産売却益計	0	150,000	△ 150,000
経常外収益計	0	150,000	△ 150,000
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	150,000	△ 150,000
税引前当期一般正味財産増減額	49,155,422	△ 25,842,090	74,997,512
法人税・住民税及び事業税	7,503,600	2,915,200	4,588,400
当期一般正味財産増減額	41,651,822	△ 28,757,290	70,409,112
一般正味財産期首残高	3,349,323,291	3,378,080,581	△ 28,757,290
一般正味財産期末残高	3,390,975,113	3,349,323,291	41,651,822
II 指定正味財産増減の部			
① 受取寄附金	1,500,620	1,833,071	△ 332,451
② 基本財産運用益			
基本財産受取利息	45,123	45,246	△ 123
③ 受取補助金等			
受取国庫補助金	6,505,000	0	6,505,000
受取民間補助金	1,999,413	1,979,652	19,761
④ 固定資産受贈益			
車両運搬具受贈益	0	0	0
⑤ 一般正味財産への振替額			
受取寄附金	△ 1,500,620	△ 1,833,071	332,451
基本財産受取利息	△ 45,123	△ 45,246	123
受取国庫補助金	△ 6,505,000	0	△ 6,505,000
受取民間補助金	△ 1,999,413	△ 1,979,652	△ 19,761
特定資産振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額合計	△ 10,050,156	△ 3,857,969	△ 6,192,187
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,002	100,000,002	0
指定正味財産期末残高	100,000,002	100,000,002	0
III 正味財産期末残高	3,490,975,115	3,449,323,293	41,651,822

正味財産増減計算書内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
	健康づくり サポート事業	環境検査調査事業		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基金特定預金受取利息	0	0	45,123	45,123
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	260,000	65,000	0	325,000
③ 巡回健診事業収益				
巡回健診事業収益	1,996,152,720	0	0	1,996,152,720
④ 施設健診事業収益				
施設健診事業収益	432,619,265	0	0	432,619,265
⑤ 環境検査事業収益				
環境検査事業収益	0	320,029,483	0	320,029,483
⑥ 受取補助金等				
受取国庫補助金	6,505,000	0	0	6,505,000
受取地方公共団体補助金	0	0	0	0
受取民間補助金	1,999,413	0	0	1,999,413
受取地方公共団体助成金	0	0	0	0
受取民間助成金	50,000	0	0	50,000
受取補助金等合計	8,554,413	0	0	8,554,413
⑦ 受取寄附金				
受取寄附金	1,500,620	0	0	1,500,620
特定資産振替額	0	0	0	0
受取寄附金合計	1,500,620	0	0	1,500,620
⑧ 雑収益				
受取利息	299,699	46,629	483,122	829,450
雑収益	1,555,042	306,514	632,269	2,493,825
雑収益合計	1,854,741	353,143	1,115,391	3,323,275
経常収益計	2,440,941,759	320,447,626	1,160,514	2,762,549,899
(2) 経常費用				
① 事業費				
役員報酬	8,568,750	1,713,750		10,282,500
給料手当	736,181,367	122,856,165		859,037,532
臨時雇賃金	371,395,558	14,452,097		385,847,655
法定福利費	146,233,007	20,141,594		166,374,601
退職給付費用	60,853,031	19,986,377		80,839,408
福利厚生費	12,499,729	2,095,500		14,595,229
医師報酬費	200,386,553	0		200,386,553
会議費	2,374,145	27,080		2,401,225
旅費交通費	41,558,371	5,803,065		47,361,436
通信運搬費	22,046,609	872,047		22,918,656
備消耗品費	68,750,200	2,032,933		70,783,133
医薬材料費	143,201,470	19,745,208		162,946,678
修繕費	29,894,945	1,735,797		31,630,742
保守管理費	67,432,372	3,651,978		71,084,350
印刷製本費	20,486,404	511,892		20,998,296
燃料費	18,097,009	1,530,902		19,627,911
光熱水料費	23,857,918	4,521,436		28,379,354
保険料	6,921,127	852,540		7,773,667
賃借料	14,906,022	580,430		15,486,452
委託費	42,394,214	10,461,116		52,855,330
諸会費	51,500	736,000		787,500
租税公課	127,538,753	17,215,642		144,754,395
支払負担金	1,767,524	0		1,767,524
支払寄附金	0	0		0
雑費	427,654	195,831		623,485
減価償却費	248,411,620	25,568,922		273,980,542
固定資産除却損	1,119,748	26,126		1,145,874
事業費合計	2,417,355,600	277,314,428		2,694,670,028

正味財産増減計算書内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
	健康づくり サポート事業	環境検査調査事業		
② 管理費				
役員報酬			2,548,418	2,548,418
職員給料手当			5,118,901	5,118,901
臨時雇賃金			188,200	188,200
法定福利費			1,077,466	1,077,466
退職給付費用			248,994	248,994
福利厚生費			58,615	58,615
会議費			327,740	327,740
旅費交通費			96,574	96,574
通信運搬費			96,794	96,794
備消耗品費			5,108	5,108
修繕費			32,553	32,553
保守管理費			15,136	15,136
印刷製本費			2,397	2,397
燃料費			30,409	30,409
光熱水料費			26,754	26,754
保険料			3,497	3,497
賃借料			21,600	21,600
委託費			1,735,920	1,735,920
諸会費			529,730	529,730
租税公課			329,715	329,715
支払負担金			290,000	290,000
支払寄附金			5,811,636	5,811,636
雑費			7,112	7,112
減価償却費			121,180	121,180
固定資産除却損			0	0
管理費合計			18,724,449	18,724,449
経常費用計	2,417,355,600	277,314,428	18,724,449	2,713,394,477
当期経常増減額	23,586,159	43,133,198	△ 17,563,935	49,155,422
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
器具備品売却益	0	0	0	0
固定資産売却益計	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	23,586,159	43,133,198	△ 17,563,935	49,155,422
他会計振替額	20,603,112	△ 20,603,112	0	0
法人税・住民税及び事業税	0	7,503,600	0	7,503,600
当期一般正味財産増減額	44,189,271	15,026,486	△ 17,563,935	41,651,822
一般正味財産期首残高	1,966,846,320	478,949,138	903,527,833	3,349,323,291
一般正味財産期末残高	2,011,035,591	493,975,624	885,963,898	3,390,975,113
II 指定正味財産増減の部				
① 受取寄附金	1,500,620	0	0	1,500,620
② 基本財産運用益				
基本財産受取利息	0	0	45,123	45,123
③ 受取補助金等				
受取国庫補助金	6,505,000	0	0	6,505,000
受取民間補助金	1,999,413	0	0	1,999,413
④ 固定資産受贈益				
車両運搬具受贈益	0	0	0	0
⑤ 一般正味財産への振替額				
受取寄附金	△ 1,500,620	0	0	△ 1,500,620
基本財産受取利息		0	△ 45,123	△ 45,123
受取国庫補助金	△ 6,505,000	0	0	△ 6,505,000
受取民間補助金	△ 1,999,413	0	0	△ 1,999,413
特定資産振替額	0	0	0	0
一般正味財産への振替額合計	△ 10,005,033	0	△ 45,123	△ 10,050,156
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	2	0	100,000,000	100,000,002
指定正味財産期末残高	2	0	100,000,000	100,000,002
III 正味財産期末残高	2,011,035,593	493,975,624	985,963,898	3,490,975,115

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 建物の減価償却は、定額法によっている。
- ② 建物付属設備及び構築物等の減価償却は、定率法によっている。
- ③ 車両運搬具の減価償却は、定率法によっている。
- ④ 器具備品の減価償却は、定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職金の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法による会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

会計方針の変更は無い。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基金特定預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
退職給付積立金	500,000,000	0	0	500,000,000
車両運搬具	2	0	0	2
小計	500,000,002	0	0	500,000,002
合計	600,000,002	0	0	600,000,002

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基金特定預金	100,000,000	100,000,000	0	-
小計	100,000,000	100,000,000	0	-
特定資産				
退職給付積立金	500,000,000	-	0	500,000,000
車両運搬具	2	2	0	-
小計	500,000,002	2	0	500,000,000
合計	600,000,002	100,000,002	0	500,000,000

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産(車両運搬具)	31,801,001	31,800,999	2
土地	477,028,038	0	477,028,038
建物	885,990,932	250,102,645	635,888,287
建物付属設備	422,010,904	323,299,227	98,711,677
構築物等	51,867,178	36,655,752	15,211,426
車両運搬具	1,183,078,093	998,204,456	184,873,637
器具備品	1,045,402,290	780,371,226	265,031,064
一括償却資産	19,351,170	11,804,227	7,546,943
無形固定資産	338,089,970	81,391,869	256,698,101
ソフトウェア仮勘定	30,898,800	-	30,898,800
敷金	628,000	-	628,000
合計	4,486,146,376	2,513,630,401	1,972,515,975

※ 特定資産(車両運搬具)は、結核予防会名義の胸部検診車(800A2356)受贈(名義変更)に伴い、結核予防会からの受贈額10,266,666円、自己負担金額(その他負担金)21,534,334円、計31,801,000円、及び日本対がん協会名義の胃部検診車(800A5113)受贈(名義変更)に伴い、日本対がん協会からの受贈額1円合計31,801,001円を計上。

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受贈車両運搬具						
胸部検診車 特定資産(車両運搬具)	公益財団法人 結核予防会	1	0	0	1	指定正味財産
胃部検診車 特定資産(車両運搬具)	公益財団法人 日本対がん協会	1	0	0	1	指定正味財産
補助金						
マンモグラフィ検診車 国庫補助	愛媛県	600,915	0	150,228	450,687	一般正味財産
マンモグラフィ画像読 影支援システム国庫 補助	愛媛県	1	0	0	1	一般正味財産
マンモグラフィ画像読 影支援システム国庫 補助	愛媛県	0	6,505,000	867,335	5,637,675	一般正味財産
複十字シール募金 活動補助金	公益財団法人 結核予防会	0	1,999,413	1,999,413	0	一般正味財産
助成金						
胃部DR検診車 整備事業	財団法人 日本宝くじ協会	1,856,731	0	618,909	1,237,822	一般正味財産
がん征圧月間助 成金	公益財団法人 日本対がん協会	0	50,000	50,000	0	一般正味財産
合計		2,457,649	8,554,413	3,685,885	7,326,187	

※ 受贈車両運搬具は、財団法人JKA(旧 日本自転車振興会)から結核予防会及び日本対がん協会に検診車として補助され、名義変更に伴い受贈した。

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基金特定預金受取利息	45,123
受取寄付金	1,500,620
受取国庫補助金	6,505,000
受取民間補助金	1,999,413
合 計	10,050,156

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記4に記載している。

2 引当金の明細

引当金の明細は、財務諸表の注記5に記載している。

財産目録

平成28年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額			
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	0			
	預金	普通預金	伊予銀行 松山駅前支店 伊予銀行 新居浜支店 伊予銀行 和霊町支店 愛媛銀行 松山駅前支店 愛媛信用金庫 松山本町支店 ゆうちょ銀行 徳島貯金事務センター	公益目的事業、収益事業等及び法人運営の運転資金として	207,165,236		
					(168,007,548)		
					(6,904,354)		
					(2,438,688)		
					(2,346,451)		
					(27,458,251)		
					(9,944)		
					定期預金	公益目的事業、収益事業等及び法人運営の運転資金として	1,420,000,000
					伊予銀行 松山駅前支店	(1,110,000,000)	
					愛媛銀行 松山駅前支店	(100,000,000)	
	愛媛信用金庫 松山本町支店	(210,000,000)					
	未収金	公益目的事業に係る未収金	健診・検査等の未収金として	194,927,436			
				収益事業等に係る未収金	環境検査等の未収金として	51,113,074	
	前払金	前払金	自動車リサイクル料等	2,133,530			
	立替金		職員奨学金等	956,320			
	仮払金		職員所得税等	1,310,472			
棚卸資産	貯蔵品	通信運搬費(切手)	(621,073)				
		医薬材料費(資材、試薬等)	(14,573,092)				
		印刷製本費(印刷物)	(7,553,379)				
		賃借料(駐車券)	(173,500)				
		租税公課(印紙)	(10,200)				
流動資産合計				1,900,537,312			
(固定資産)	基本財産	定期預金	伊予銀行松山駅前支店	運用益を法人運営の財源として使用している	100,000,000		
	特定資産	退職給付引当資産	定期預金	公益目的事業及び収益事業等に従事する職員の退職給付引当資産	500,000,000		
			伊予銀行松山駅前支店				
		車輛運搬具	受贈車輛運搬具 検診車2台	公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	2		
	他の資産	土地	松山市味酒町2-5-7 163.57㎡	自己所有の土地である。公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	842,338		
松山市宮田町6-6 337.00㎡			自己所有の土地である。共有財産であるため、使用面積の割合により下記の通り按分している ・88.3%は、公益目的保有財産として公益目的事業に供している(期末帳簿価格58,278,000円) ・11.7%は、公益目的事業に必要な収益事業等に供している(期末帳簿価格7,722,000円)	66,000,000			

財産目録

平成28年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
建物	松山市味酒町1-10-5 2,021.58㎡	自己所有の土地である。共有財産であるため、使用面積の割合により下記の通り按分している ・83.0%は、公益目的保有財産として公益目的事業に供している(期末帳簿価格278,968,561円) ・16.9%は、公益目的事業に必要な収益事業等に供している(期末帳簿価格56,802,032円) ・0.1%は、公益目的事業に必要な法人運営に供している(期末帳簿価格336,107円)	336,106,700
	宇和島市朝日町3-515 973.75㎡	自己所有の土地である。公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	74,079,000
	松山市宮田町6-6	自己所有の建物である。共有財産であるため、使用面積の割合により下記の通り按分している ・88.3%は、公益目的保有財産として公益目的事業に供している(期末帳簿価格20,112,735円) ・11.7%は、公益目的事業に必要な収益事業等に供している(期末帳簿価格2,664,994円)	22,777,729
	松山市味酒町1-10-5 (本部ビル)	自己所有の建物である。共有財産であるため、使用面積の割合により下記の通り按分している ・83.0%は、公益目的保有財産として公益目的事業に供している(期末帳簿価格432,890,791円) ・16.9%は、公益目的事業に必要な収益事業等に供している(期末帳簿価格88,142,824円) ・0.1%は、公益目的事業に必要な法人運営に供している(期末帳簿価格521,555円)	521,555,170
建物付属設備	松山市味酒町1-10-5 (機能強化工事)	自己所有の建物である。公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している。(機能強化工事)	10,391,655
	宇和島市朝日町3-515(南予支所)	自己所有の建物である。公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	81,163,733
	本部ビル・南予支所 光ケーブル敷設・LANケーブル敷設等	公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	39,494,041
	本部ビル配管設備等	公益目的事業に必要な収益事業等に供している	5,752,083
	本部ビル電気設備等	共有財産であるため、使用面積の割合により下記の通り按分している ・83.0%は、公益目的保有財産として公益目的事業に供している(期末帳簿価格44,376,409円) ・16.9%は、公益目的事業に必要な収益事業等に供している(期末帳簿価格9,035,679円) ・0.1%は、公益目的事業に必要な法人運営に供している(期末帳簿価格53,465円)	53,465,553
	構築物	味酒町2-5-7駐車場・南予支所駐車場等	公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している
本部ビル駐車場等		共有財産であるため、使用面積の割合により下記の通り按分している ・83.0%は、公益目的保有財産として公益目的事業に供している(期末帳簿価格5,406,140円) ・16.9%は、公益目的事業に必要な収益事業等に供している(期末帳簿価格1,100,769円) ・0.1%は、公益目的事業に必要な法人運営に供している(期末帳簿価格6,513円)	6,513,422
車輛運搬具		検診車30台、業務車両41台	公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している
	業務車両7台	公益目的事業に必要な収益事業等に供している	935,453
	業務車両3台	共有財産であるため、使用割合により下記の通り按分している ・78.5%は、公益目的保有財産として公益目的事業に供している(期末帳簿価格2円) ・11.5%は、公益目的事業に必要な収益事業等に供している(期末帳簿価格0円) ・10%は、公益目的事業に必要な法人運営に供している(期末帳簿価格1円)	3
器具備品	放射線機器、分析装置他機材	公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	224,283,275
	分析装置他機材	公益目的事業に必要な収益事業等に供している	38,720,670
	プロジェクター、シュレッダーほか	共有財産であるため、使用割合により下記の通り按分している ・78.5%は、公益目的保有財産として公益目的事業に供している(期末帳簿価格1,591,288円) ・11.5%は、公益目的事業に必要な収益事業等に供している(期末帳簿価格233,119円) ・10%は、公益目的事業に必要な法人運営に供している(期末帳簿価格202,712円)	2,027,119

財 産 目 録

平成28年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
一括償却資産 無形固定資産 ソフトウェア 仮勘定 敷金	パソコン、機材ほか	公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	7,214,847	
	機材ほか	公益目的事業に必要な収益事業等に供している	332,096	
	健診システムほか	公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	255,141,097	
	環境システムほか	公益目的事業に必要な収益事業等に供している	1,172,248	
	会計・給与システム	共有財産であるため、使用割合により下記の通り按分している ・78.5%は、公益目的保有財産として公益目的事業に供している(期末帳簿価格302,034円) ・11.5%は、公益目的事業に必要な収益事業等に供している(期末帳簿価格44,247円) ・10%は、公益目的事業に必要な法人運営に供している(期末帳簿価格38,475円)	384,756	
	新システム開発費用	公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	30,898,800	
	駐車場敷金	公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	583,750	
	駐車場敷金	公益目的事業に必要な収益事業等に供している	44,250	
	固定資産合計			2,572,515,975
	資産合計			4,473,053,287
(流動負債)	未払金	未払金	305,398,683	
		2,3月分未払金	(271,813,608)	
		2,3月分未払金	(31,327,790)	
		2,3月分未払金	(2,257,285)	
	未払消費税等		20,055,300	
	未払法人税等		7,503,600	
	預り金	源泉所得税、住民税他	10,964,528	
流動負債合計			343,922,111	
(固定負債)	退職給付引当金	職員の期末退職金の要支給額に相当する金額	638,156,061	
固定負債合計			638,156,061	
負債合計			982,078,172	
正味財産			3,490,975,115	

監査報告書

平成28年6月8日

公益財団法人 愛媛県総合保健協会

理事長 久野 梧郎 殿

監事 東倉勝利 

監事 岸川 悟 

私たち監事は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会及び評議員会に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上